

★買入債務回転期間(P255)の使い方(例)

- たとえば、合格した後、ある会社のX4年3月期の監査チームに配属され、「買掛金」の担当になったとする。
- このとき、監査手続としては、仕入先に対する「残高確認」だけで十分であろうか？
- 買掛金(負債)のアサーションは「網羅性」であるため、「残高確認」のみでは不十分であり、「分析的手続」を実施する必要がある。
- 経理部長や購買部長に対する「質問」、取引基本契約書の「閲覧」の結果、
同社の主要な仕入先への買掛金の決済サイトは3か月であることが判明したとする。

		年間材料仕入		期末買掛金計上額		回転期間	
過去の 監査調書より	{	X1年3月期	120,000 千円	31,000 千円	3.10	か月…異常性なし	
		X2年3月期	144,000 千円	36,000 千円	3.00	か月…異常性なし	
		X3年3月期	150,000 千円	36,600 千円	2.93	か月…異常性なし	
		X4年3月期	162,000 千円	27,900 千円	2.07	か月…異常性あり！	

↓
通常サイトよりも、回転期間が著しく短い。
「買掛金」の計上が漏れているのではないかと予想が立つ！

★例題集【例題2-2-1】収益性分析

問4 棚卸資産回転期間と売上債権回転期間

1. 棚卸資産回転期間

X2期: 38.8日 ⇒ X3期: 50.2日 に11.4日延びている

⇒在庫水準の過多や不良在庫・含み損が生じているものと考えられる。

(想定される要因)

棚卸資産金額 =	単価	×	数量
	・購買部門の仕入活動が不調(材料費高)		・販売計画と生産計画の不整合
	・工場の不能率		・工場と販売部のコミュニケーション不足

2. 売上債権回転期間

X2期: 124.3日 ⇒ X3期: 154.5日 に30.2日延びている

⇒不良債権の発生や入金が遅れが生じているものと考えられる。

(想定される要因)

- ・取引開始前の「与信管理」が不適當
- ・販売部の債権回収活動が不調

★[研究2-5] 財務レバレッジ効果 (P256~257)

◎ROAとROEの関係式

ROA ⇒ 会社全体の収益性

$(ROA - r) \times \frac{D}{E} \Rightarrow$ 他人資本の利用状況がROEの高低に与える影響

①のケース

(1) ROA 20%

$$ROE = (100 \times 20\% - 25 \times 8\%) \div 75 = 24\%$$

(2) ROA 8%

$$ROE = (100 \times 8\% - 25 \times 8\%) \div 75 = 8\%$$

(3) ROA 5%

$$ROE = (100 \times 5\% - 25 \times 8\%) \div 75 = 4\%$$

②のケース

(1) ROA 20%

$$ROE = (100 \times 20\% - 50 \times 8\%) \div 50 = 32\%$$

(2) ROA 8%

$$ROE = (100 \times 8\% - 50 \times 8\%) \div 50 = 8\%$$

(3) ROA 5%

$$ROE = (100 \times 5\% - 50 \times 8\%) \div 50 = 2\%$$

③のケース

(1) ROA 20%

$$ROE = (100 \times 20\% - 75 \times 8\%) \div 25 = 56\%$$

(2) ROA 8%

$$ROE = (100 \times 8\% - 75 \times 8\%) \div 25 = 8\%$$

(3) ROA 5%

$$ROE = (100 \times 5\% - 75 \times 8\%) \div 25 = -4\%$$

★所要運転資金の意義(P294)

- ・所要運転資金とは、正味運転資本の必要額を意味する。
- ・正味運転資本とは、流動資産と流動負債の差額である。

T/B			
売掛金	200	買掛金	150
↓		↓	
現金売りより、 Cash 200不足		現金買いより、 Cash 150余裕	

⇒ この場合の正味運転資本は50であり、50の資金手当が必要である。

(設例)

- ・会社設立に際し現金300を拠出し、日々の営業活動で儲けた利益金額は毎日銀行口座から引き出すと決めたとする。

① 設立当日は何もしなかった場合

日次T/B			
現金	300	資本金	300

⇒ 儲かっていないため、銀行口座から引き出すこともなく、したがって、会社としての資金不足はない。

② 設立当日に商品150を掛で仕入れ、そのうち120を200で掛販売した場合

日次T/B			
現金	300	買掛金	150
売掛金	200	資本金	300
商品	30	利剰金	80

⇒ 80儲かっているため、銀行口座から80引き出したいが、引き出せる現金がない。

(現金300は当初出資額であるため、これを引き出すことはできない。)

この会社としての資金不足80は、(現金以外の流動資産である)売掛金200+商品30-買掛金150で算定できる。

引き出すには借入80が必要。

③ 設立当日に120の商品を現金で仕入れ、全てを200で現金販売した場合

日次T/B			
現金	380	資本金	300
		利剰金	80

⇒ 80儲かっており、銀行口座から80引き出しても、資本金見合いの現金300は口座に残る。

すなわち、会社としての資金不足はない。

- ・上記①～③の考察から、「流動資産-流動負債」の金額がプラス値の場合、これが日々の営業活動からの資金不足額(正味運転資本)であり、この分だけ短期借入金が必要となることがわかる。

- ・キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの区分(間接法表示)で、売上債権や棚卸資産の増加は資金不足を招き、仕入債務の増加は資金余裕をもたらすイメージである。

★回転期間を利用した所要運転資金の計算(P295)

資産 or 負債の平均在高 = 回転期間(A) × 売上高等(B)

- ・そもそも、なぜ、このような算式を考える必要があるのか？

⇒ 最終目標は、所要運転資金(資金ショート回避のために準備しておかなければならない資金)を求めることである。しかし、流動資産も流動負債もB/S項目であり、それは、「フローの結果」の項目であるため、ある日の残高を直接算定することは不可能である。そのため、上式で間接的に残高を予想しようとしているのである。

(A)・・・取引基本契約や過去の実績等から、概ね予測可能。

(B)・・・予算編成の数値から、概ね予測可能。

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題15

運転資金等に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 通常の営業活動では、売上代金の回収よりも仕入代金や諸経費の支払いが先行するために、営業取引先との関係において立て替え払いが発生する。その性質は債権債務関係が中心であり、運転資金の所要額からは、支払い準備としての手許現金預金を除外する必要がある。
- イ. 運転資金の必要額は一般に、営業活動や生産活動の量的な増減に比例して増減する。その活動の量的変化は通常、売上高の増減に比例することから、運転資金の必要額も売上高の増減を基準にして算定する。
- ウ. 通常は売上高の増加によって運転資金に不足が生ずるが、売上高が減少する場合でも運転資金の不足に陥るケースがある。その原因として、需要の読み違いに伴う在庫増や、無理な販売による売掛金の回収長期化などの影響を指摘できる。
- エ. ボーナス商戦やクリスマス商戦など商品需要に季節性がある場合、運転資金に係る循環サイクルの前半期は仕入れと在庫に関する資金不足、後半期は売上債権の膨張に伴う資金不足が生ずる。したがって、前半期は手形割引による資金調達、後半期は短期借入金を利用した資金調達によることになる。
- オ. 決算資金の使途は、納税資金や配当資金によって占められる。このうち、期末決算後に必要となる納税資金は、当期の利益に対し課せられる納税額のすべてではなく、中間納税額を除いたものである。

1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウオ

平成23年第Ⅰ回短答式管理会計論

当社は、次の〔資料〕に記載した取引条件で営業活動を展開している。この場合の所要運転資金の金額について、正しく示している番号を一つ選びなさい。

7. 所要運転資金の計算にあたっては、次のワークシートを利用しなさい。

	最長回転期間	最短回転期間	平均回転期間	運転資金
売掛金	() 日	() 日	() 日間	() 千円
受取手形			() 日間	() 千円
たな卸資産			10 日間	() 千円
買掛金	() 日	() 日	() 日間	() 千円
支払手形			() 日間	() 千円
所要運転資金				() 千円

1. 19,600千円 2. 72,000千円 3. 115,600千円
4. 116,000千円 5. 116,400千円

平成24年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題11 以下の〔資料〕はA社の過年度の貸借対照表と損益計算書である。この〔資料〕に基づき、次の文中の(ア)～(エ)に当てはまる前期の財務比率を計算し、すべて正しい数値の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕に基づくと、①総資本事業利益率が(ア)％、②財務レバレッジが(イ)倍、③経営資本営業利益率が(ウ)％、④経営資本回転率が(エ)回となる。ただし、各財務比率は、計算にあたって小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを示している。また、事業利益、財務レバレッジ、経営資本および財務活動資産については次の定義を用いた。

- (1) 事業利益は、総資本が生み出す営業活動による利益と財務活動による金融収益の合計であり、金融費用は控除しない。
- (2) 財務レバレッジは総資本を自己資本で除して求める。
- (3) 経営資本に財務活動資産を含めない。
- (4) 財務活動資産＝現金預金＋有価証券＋短期貸付金－貸倒引当金＋投資有価証券＋関係会社株式

〔資料〕

貸借対照表						損益計算書	
(単位：百万円)						(単位：百万円)	
	前々期	前期		前々期	前期		前期
現金預金	90	120	仕入債務	330	300	売上高	2,400
売上債権	372	309	短期借入金	180	150	売上原価	1,620
貸倒引当金	12	9	社債	300	270	売上総利益	?
有価証券	180	210	長期借入金	180	138	販管費	?
たな卸資産	240	180	退職給付引当金	90	90	営業利益	?
短期貸付金	?	?	資本金	300	300	受取利息	45
貸倒引当金	6	6	資本剰余金	180	180	支払利息	30
建物	240	270	利益剰余金	460	532	経常利益	240
土地	210	240	自己株式	40	40	固定資産売却益	30
建設仮勘定	90	30				法人税等	108
借地権	60	60				当期純利益	162
関係会社株式	210	240					
開発費	150	120					
合計	?	?	合計	?	?		

1. (ア) 13.85 (イ) 2.08 (ウ) 21.43 2. (ア) 14.06 (イ) 1.98 (ウ) 21.43
3. (イ) 1.98 (ウ) 17.65 (エ) 1.88 4. (イ) 2.08 (ウ) 20.83 (エ) 2.29
5. (イ) 2.08 (ウ) 20.83 (エ) 2.22

問題14 次のア～オの資金管理に関する記述のうち、誤っているものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. たな卸資産回転期間を短縮し、売掛金回転期間を短縮する一方で、買掛金回転期間を延長することによって、キャッシュ・コンバージョン・サイクルが短縮する。

イ. 事業のライフサイクルやビジネス・モデルなどの違いはキャッシュ・フローの違いとして現れてくる。例えば、事業の創生期には、投資活動によるキャッシュ・フローが大きなマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるのが一般的であり、成長期には営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じ、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスというのが一般的なパターンである。

ウ. 直接法によってキャッシュ・フロー計算書を作成すると、営業活動によるキャッシュ・フローの増減の原因を理解でき、キャッシュ・フローを企業の営業活動と関わらせて捉えることができる。

エ. 仕入債務回転期間と売上債権回転期間の差から生じる資金を回転差資金と呼ぶことができるが、いま仕入債務と売上債権の金額が同額という前提の下で、両者の回転期間の開始時期を揃えてみたとき、仕入債務の猶予期間が売上債権の未回収期間よりも長い場合、資金がその期間に運用されていると捉えることができる。

オ. 資金管理には長期的なものと短期的なものがあるが、そのうち経常的な業務活動の遂行を安全に進めるためのキャッシュ管理を行うことが短期の資金管理の役割である。それはさらにキャッシュの効率的な運用をも目指さなければならず、設備投資の経済性計算もこの部類の資金管理に入る。

1. アオ 2. アエ 3. イウ 4. イオ 5. ウエ

問題15

当社は、メーカーから雑貨を仕入れ、小売店に販売する雑貨の卸売を行っている。当社は2年前に地元銀行から4,500千円借入れ、201X年8月31日に利息も含め5,000千円を返済しなければならない。現在201X年6月1日であり、現金の残高を調べたところ2,000千円しかなく、8月31日時点で必要な現金を確保できない可能性が高い。そこで、8月31日時点で現金が不足するかどうかを調査した。以下の〔資料〕に基づき、8月31日時点における現金の過不足について最も適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品の平均販売単価は10,000円、平均仕入単価は7,000円である。取引はすべて掛で行われる。

2. 売上高

(単位：千円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
3,200	3,500	4,000	3,000	3,200	3,500

※201X年4月・5月は実際の売上高であるが、201X年6月・7月・8月・9月は予想売上高である。

3. 売掛金の50％は販売が行われた月に、30％は翌月に、15％は翌々月に回収されるが、残りの5％は回収不能となる。
4. 買掛金の60％は商品を仕入れた月に支払われ、残りの40％は翌月に支払われる。201X年6月1日時点の買掛金残高は994千円であり、これは201X年5月に購入した商品の代金(買掛金)の40％に対応し、6月中にすべて支払わなければならない。
5. 月末の目標商品在庫数量は、翌月の予定販売数量の10％＋基本在庫(300個)により決められる。201X年6月1日における商品の在庫価額は2,380千円である。
6. 当社の現金に関連する取引は、売掛金の回収と買掛金の支払いのみと仮定する。

1. 不足しない 2. 156,000円不足する 3. 229,600円不足する
4. 292,600円不足する 5. 339,600円不足する

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14

財務情報およびキャッシュ・フロー管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 増益基調にあっても、売上債権回転期間やたな卸資産回転期間が伸張しているときは、黒字倒産のおそれがある。
- イ. 売上高利益率と自己資本比率を一定とした場合で総資本回転率が上昇しているときは、自己資本利益率は低下する。
- ウ. 総資本利益率を一定とした場合で自己資本比率が上昇しているときは、自己資本利益率は上昇する。
- エ. 自己資本比率が低い企業の場合、自己資本比率が高い企業と比べて、他の条件を同じとするならば、業績悪化時には減益幅が拡大する。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題10

以下の〔資料〕に基づき必要な計算を行い、次の文中の(ア)及び(イ)に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕に基づくと、売上高当期純利益率は(ア)%である。

なお、当期においてこれ以上の当期純利益は稼得できず、純資産を変動させることもできないが、負債を圧縮することは可能である。この場合、流動負債の残高のみを圧縮することによって総資本当期純利益率10%を達成することは(イ)。

〔資料〕

総資本当期純利益率(=売上高当期純利益率×総資本回転率)	5 %
当座比率(=当座資産/流動負債)	20 %
流動比率(=流動資産/流動負債)	? %
固定長期適合率(=固定資産/(固定負債+純資産))	95 %

当期純利益	? 千円
売上高	375,000 千円
総資本	? 千円
当座資産	35,000 千円
流動資産	? 千円
流動負債	? 千円
固定資産	190,000 千円
固定負債+純資産	? 千円

	ア	イ
1.	15	できる
2.	10	できる
3.	10	できない
4.	5	できる
5.	5	できない

問題13

資金管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. キャッシュ・コンバージョン・サイクルが長くなると、資金繰りが苦しくなる可能性が高まる。
- イ. 保有流動資産を最低限の水準に保つことで、収益性の向上に貢献することができる。
- ウ. 買掛金回転期間を短縮することで、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを短縮することができる。
- エ. 売掛金回転期間をのばし、買掛金回転期間を短縮することで、回転差資金を増加させることができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題11

下記のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 売掛金回転期間を短縮し、買掛金回転期間を延ばすことによって回転差資金を増加させ、資金繰りを好転させることができる。
- イ. 資金管理において、資本コストを上回るリターンが得られる設備投資の案件がある場合、保有する現金及び要求払預金の在高を最低限の水準まで減少させて投資を行うことがある。
- ウ. 資金管理の目的は支払不能状態の回避にあるため、資金を調達する上で、通常は自己資本による資金調達が優先される。
- エ. 創業当初の企業のキャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローによって賄われることが多い。

- 1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題13

資金管理とキャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. キャッシュ・サイクル(＝棚卸資産回転期間＋売上債権回転期間－買入債務回転期間)が長くなると、手元資金が不足し借入れが必要となるため、キャッシュ・サイクルは短い方が望ましい。さらに、手元資金に余裕がある場合でも、資金回収の観点からはキャッシュ・サイクルを短くすることが望ましい。
- イ. 帳簿上は十分な利益が確保できているにもかかわらず、現金残高が不足して債務を支払うことができない状態を一般に「勘定合って銭足らず」というが、このような状態を回避するために、損益管理を徹底する必要がある。
- ウ. 手形割引を含む短期借入金の増減は、運転資金の必要額の増減に連動するのが通常であるが、運転資金の増減がない場合であっても短期借入金が増加しているケースがある。その原因として、急速な売上拡大に伴う売上債権の増加などの影響がある。
- エ. 資金繰りを検討する上で、買入債務の支払について現金による場合と小切手の振出しによる場合とでは、資金繰りに与える影響が異なる場合がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題11 資金管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 正味運転資本は、期末売上債権と期末商品との差額に期末買入債務を加えたものである。
- イ. 一般的に、製造業と卸売業では、総資本が同額の場合、製造業は卸売業に比べて資産に対する売上高が大きくなるため、その分、営業キャッシュ・フローに占める減価償却費が生み出すキャッシュ・フローの割合は小さくなる。
- ウ. 売上債権の金額が、買入債務の金額よりもかなり大きい場合には、代金の回収が遅く支払が早い状態になる。すなわち、売上債権に資金が滞留し、支払に資金が循環し難い状況にあり、資金繰りは余裕がなくなる。
- エ. 商品引渡し時に代金回収されたものおよび貸倒損失となったものを除き、売上代金の回収額は、当期の売上高、売掛金の期首と期末との増減差額、前受金の当期の入金額および前受金の期首と期末との増減差額から算定することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

次の〔資料〕に基づき、A社の前期および当期の決算に基づく安全性分析に関する以下の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず最終数値の小数点第2位を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	前期	当期	負債・純資産	前期	当期
現金預金	960	1,024	仕入債務	1,260	1,472
売上債権	632	812	短期借入金	512	968
たな卸資産	476	388	長期借入金	1,424	1,684
有形固定資産	1,652	2,476	退職給付引当金	80	100
投資その他の資産	144	220	純 資 産	588	696
合 計	3,864	4,920	合 計	3,864	4,920

損益計算書(抜粋)

(単位：百万円)

	前期	当期
売上高	4,544	5,720
営業利益	264	352
受取利息	4	6
支払利息	60	80

ア. 流動比率は、前期と比較して当期は25.6ポイント下落し、100%を下回っているのが悪化している。一方、固定長期適合率は、前期と比較して当期は22.9ポイント上昇し、100%を超えているので改善している。

イ. 当期の自己資本比率は、前期と比較して増収増益にもかかわらず、1.1ポイント悪化している。

ウ. 当期のインタレスト・カバレッジ・レシオは前期と比較して悪化している。

エ. 総合的にみれば、当社の安全性が悪化した主な理由は、固定資産への投資資金を短期借入金で調達したことにある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

資金管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 売上債権、たな卸資産、仕入債務の各金額を用いて算定される営業活動に係る所要運転資金について、その金額が減少する場合には、運転資金の状況は改善している。
- イ. 間接法によるキャッシュ・フロー計算書の主たる作成目的は、日々の資金繰りを行うことにある。
- ウ. 資金管理において、現金および当座預金は、次の活動において必要となる他の資産に転化するために保有されており、保有されたままでは利益を生み出さない資産である。
- エ. 減価償却費に関しては、年度末に計上される賞与引当金繰入額と同様に、当年度に発生する費用に係る資金の流出が次年度以降に生ずる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題10

財務情報分析に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 流動資産を流動負債で割った比率は流動比率となり、また、流動資産から流動負債を差し引くと正味運転資本が算定される。繰延資産がゼロの場合、正味運転資本は「(固定負債+自己資本)-固定資産」の算式からも算定できる。
- イ. 良好な収益性の状態を維持するには、売上高利益率を上げることが困難な場合、売上高利益率が低くとも総資本回転率を上げれば総資本利益率の上昇は達成でき、これを実現するためには薄利多売戦略を行うことが考えられる。
- ウ. 固定長期適合率と流動比率との関係において、固定長期適合率が1より大きい場合は、流動比率が1より大きいことに対応し、固定長期適合率が1より小さい場合は、流動比率が1より小さいことに対応する。
- エ. 企業の資本調達上、負債を利用する度合を財務レバレッジというが、資本調達に関して企業間比較を行う場合、財務レバレッジの高い企業の方が自己資本純利益率の変動についてのリスクは低くなる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題14

資金管理、キャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 企業価値は、企業が将来において新たに創出するであろう価値を示すが、当該価値は収益力を表すため、割引キャッシュ・フロー法(DCF法)によって企業価値を測る場合、資金管理の巧拙の影響は考慮されない。

イ. 資金管理上よく用いられる指標として、売上債権回転率、棚卸資産回転率等があるが、これらは売上高とそれぞれの残高を対比させその滞留状況を測るものである。当該数値は小さければ小さいほど投下資本が短期に回収されることを意味するため、望ましいといわれる。

ウ. 企業のライフサイクルとキャッシュ・フローとの相関関係に限定すれば、製品は売れるが投資はあまり必要ではなくなり、逆に財務キャッシュ・フローがマイナスとなるような状態は、企業のライフサイクルの成熟期にあると考えられる。

エ. 財務安全性を見るのに流動比率があるが、この比率は、200%以上あるのが望ましいといわれている。ただし、同じ流動比率で200%を超える高い企業があっても、これらの支払能力は同等とは限らない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

次の〔資料〕に基づき、甲社の前期および当期の収益性分析に関する以下の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、各数値の小数点第2位を四捨五入すること。また、(*)に当てはまる数値は各自推定すること。(8点)

〔資料〕

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	前期	当期	負債・純資産	前期	当期
現金預金	574	482	仕入債務	1,232	1,486
売上債権	1,092	1,138	短期借入金	420	468
たな卸資産	462	642	その他流動負債	168	138
その他流動資産	28	16	長期借入金	560	602
固定資産	1,260	(*)	純 資 産	1,036	1,058
合 計	(*)	3,752	合 計	(*)	3,752

損益計算書(抜粋)

(単位：百万円)

	前期	当期
売上高	5,544	5,628
売上総利益	(*)	1,594
販売費及び一般管理費	1,344	1,376
営業外収益	70	76
営業外費用	140	(*)
経常利益	266	148

- ア. 総資本経常利益率は、前期から当期で3.9ポイント低下したが、その原因の一つには、売上高経常利益率が2.2ポイント低下したことがある。
- イ. 売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは営業外収支の悪化が原因である。
- ウ. 総資本回転率が前期から当期で0.1回転悪化したが、その原因の一つには、固定資産回転率が0.6回転悪化したことがある。
- エ. 売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは売上高総利益率が前期から当期で2.2ポイント低下したことが主たる原因である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題15

正解

2

難易度

B

【本問のポイント】

運転資金等からの出題である。消去法でいけば、正答にたどり着けたであろう。

【解 説】

ア. 誤 り。 企業が営業活動を続け、日常の支払いを滞りなく行うためには、ある程度の手許現金預金は持っていなければならないため、これを運転資金の所要額から除外する必要はない。 **P294**

イ. 正しい。 **P295**

ウ. 正しい。 **P295**

エ. 誤 り。 仕入と在庫に関する資金不足が生じる前半期は、短期借入金を利用した資金調達、売上債権の膨張に伴う資金不足が生じる後半期は、手形割引を利用した資金調達によることになる。 **選択肢の文章は、対策が逆ということ。**

オ. 正しい。

よって、正解は2である。

- ア. **P294の解説や補助レジュメで示したとおり、「所要運転資金」の計算にあたっては、流動資産には現金資金は含めない。**
これは、「所要運転資金」とは、会社が日々の営業活動を行うにあたり、恒常的に不足していると考えられる資金額であり、言い換えれば、買掛金や人件費等の支払のタイミングによる、不慮の支払不能が起きないように、保険の意味で、当座備越の枠を設けておくべき金額だからである。
たとえば、日々の残高が、平均的に、売掛金3億円、棚卸資産8億円、買掛金4億円で推移する会社であれば、常時、平均的に7億円の資金が不足していることになる。
このような会社において、たとえば、本日の現金資金残高が5千万円であった場合、その5千万円は、日々の細かな支払（例、旅費交通費の精算や、事務用品の購入等）を滞りなく行うための手許資金なのであり、たまたま5千万円であったにすぎない。
よって、「日々6億5千万円が不足する会社」というわけではないのである。
- イ. **P295の(例示5-1)にあるように、所要運転資金の計算にあたり、棚卸資産や買入債務の計算に売上原価(や仕入高)を用いるケースもある。ただ、原価率は一定であるとの仮定を置けば、売上高による算定も可能である。いずれにせよ、売上原価や(仕入高)は、営業活動の規模に比例するため、本選択肢は○と判定される。**

問題15

正解

3

難易度

C

【出題内容】

P295

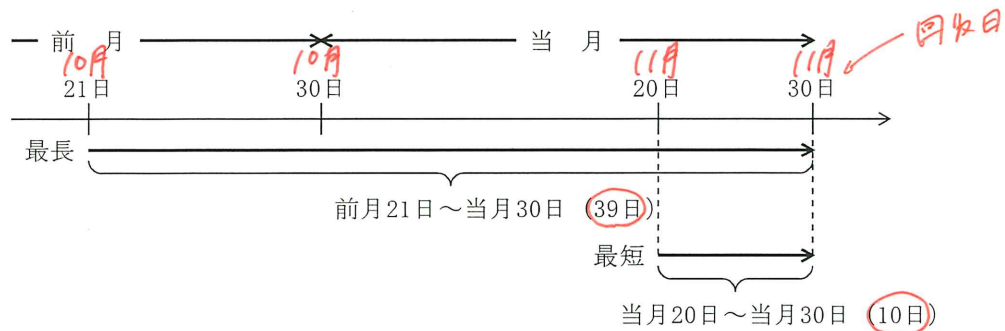
資金管理 (所要運転資金)

【解 説】

1. 平均回転期間の計算

(1) 売掛金

〔資料〕3. より「売掛金は、毎月20日締め切りで月末回収」となっていることから、売掛金回転期間は毎月21日発生分が最長となり、毎月20日発生分が最短となる。なお、〔資料〕6. (3) より「回転期間の計算にあたって、売掛金の回収日」は不算入となる。



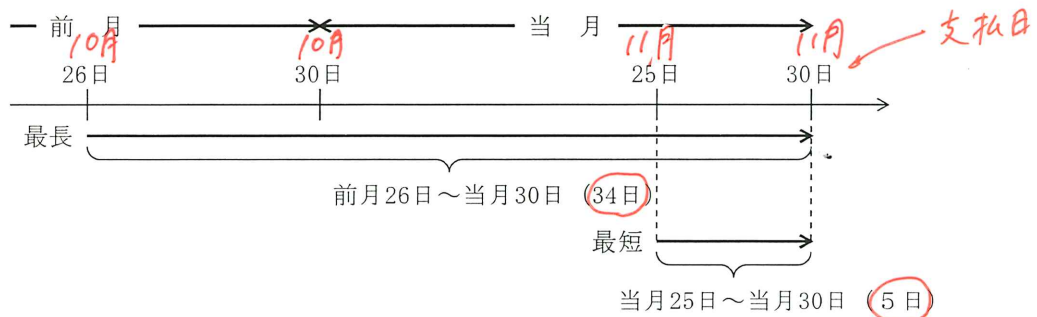
・平均回転期間: (最長39日 + 最短10日) ÷ 2 = 24.5日間

(2) 受取手形

回収サイト2ヵ月 × 30日 = 60日間

(3) 買掛金

〔資料〕5. より「買掛金は、毎月25日締め切りで月末支払い」となっていることから、買掛金回転期間は毎月26日発生分が最長となり、毎月25日発生分が最短となる。なお、〔資料〕6. (3) より「回転期間の計算にあたって、」買掛金の支払日は不算入となる。



・平均回転期間: (最長34日 + 最短5日) ÷ 2 = 19.5日間

(4) 支払手形

支払サイト3ヵ月 × 30日 = 90日間

ex. 10/21～11/20の売上のうち、
20%を11/30に現金で回収
80%を11/30に受手で回収

ex. 10/26～11/25の仕入のうち、
50%を11/30に現金で支払
50%を11/30に支払手振出

2. ワークシート

	最長回転期間	最短回転期間	平均回転期間	運転資金
資金が不足 { 売掛金 ①	(39) 日	(10) 日	(24.5) 日間	(* 1) 98,000) 千円
受取手形 ②			(60) 日間	(* 2) 192,000) 千円
たな卸資産			10 日間	(* 3) 32,000) 千円
資金が余裕 { 買掛金	(34) 日	(5) 日	(19.5) 日間	(* 4) 62,400) 千円
支払手形			(90) 日間	(* 5) 144,000) 千円
所要運転資金				(* 6) 115,600) 千円

* 1) (月間平均売上高120,000千円÷30日)×平均回転期間24.5日間

* 2) (月間平均売上高120,000千円×受取手形回収率80%÷30日)×平均回転期間60日間

* 3) (月間平均売上原価* 7) 96,000千円÷30日)×平均回転期間10日間

* 4) (月間平均売上原価* 7) 96,000千円÷30日)×平均回転期間19.5日間

* 5) (月間平均売上原価* 7) 96,000千円×支払手形回収率50%÷30日)×平均回転期間90日間

* 6) (売掛金98,000千円+受取手形192,000千円+たな卸資産32,000千円)

-(買掛金62,400千円+支払手形144,000千円)

* 7) 月間平均売上高120,000千円×(1-売上高総利益率20%)

以上より、正解は3となる。

cf. イメージ

① 平均的に言うと、毎月4,000千円の売上高があるが、
それは、計上日から、24.5日先まで回収できない。

② 毎月末に96,000千円の売上高があるが、
それは、計上日から、2か月先まで回収できない。

問題11

正解

5

難易度

B

【出題内容】 p252~255

計算 財務情報分析 (収益性分析)

【解説】

ミスなく、B/S、P/Lの?の数値も素早く算定できたか? ミスした人はその理由を考え、対策してほしい。

自己株式は株主資本の控除項目、貸倒引当金は売上債権と短期貸付金の別に示されていることに注意しなければならない。また、経営資本の算定も特殊な指示があり、かなりタフな問題であった。

1. (ア) 総資本事業利益率の計算 (金額単位: 百万円)

(1) 事業利益

営業利益225 (= 経常利益240 + 支払利息30 - 受取利息45) + 受取利息45 = 270

(2) 総資本

前々期: 仕入債務330 + 短期借入金180 + 社債300 + 長期借入金180 + 退職給付引当金90

+ 資本金300 + 資本剰余金180 + 利益剰余金460 - 自己株式40 = 1,980

前期: 仕入債務300 + 短期借入金150 + 社債270 + 長期借入金138 + 退職給付引当金90

+ 資本金300 + 資本剰余金180 + 利益剰余金532 - 自己株式40 = 1,920

(3) 総資本事業利益率

事業利益270

$\frac{\text{事業利益270}}{(\text{前々期総資本1,980} + \text{前期総資本1,920}) \div 2} \times 100 = 13.846\cdots \rightarrow 13.85 (\%)$

2. (イ) 財務レバレッジの計算 (金額単位: 百万円)

(1) 自己資本

前々期: 資本金300 + 資本剰余金180 + 利益剰余金460 - 自己株式40 = 900

前期: 資本金300 + 資本剰余金180 + 利益剰余金532 - 自己株式40 = 972

(2) 財務レバレッジ

$\frac{(\text{前々期総資本1,980} + \text{前期総資本1,920}) \div 2}{(\text{前々期自己資本900} + \text{前期自己資本972}) \div 2} = 2.083\cdots \rightarrow 2.08 (\text{倍})$

分母分子とも B/S 項目 (ストック) 項目) で求め、平均値もとらずに、前期末の金額だけで、 $1,920 \div 972 = 1.98$ 倍と計算する考え方もあるが、選肢肢の兼ね合いから、上記の考え方でないと判断せざるを得ない。

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

3. (ウ) 経営資本営業利益率の計算 (金額単位: 百万円)

(1) 経営資本 (= 総資本 - 建設仮勘定 - 繰延資産 - 定義(4)の財務活動資産)

前々期: 総資本1,980 - 建設仮勘定90 - 開発費150 - (現金預金90 + 有価証券180
+ 短期貸付金156 - 貸倒引当金6 + 関係会社株式210) = 1,110

前期: 総資本1,920 - 建設仮勘定30 - 開発費120 - (現金預金120 + 有価証券210
+ 短期貸付金156 - 貸倒引当金6 + 関係会社株式240) = 1,050

(2) 経営資本営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}225}{(\text{前々期経営資本}1,110 + \text{前期経営資本}1,050) \div 2} \times 100 = 20.833\cdots \rightarrow 20.83 (\%)$$

4. (エ) 経営資本回転率の計算 (金額単位: 百万円)

$$\frac{\text{売上高}2,400}{(\text{前々期経営資本}1,110 + \text{前期経営資本}1,050) \div 2} = 2.222\cdots \rightarrow 2.22 (\text{回})$$

以上より、正解は5となる。

問題14

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 資金管理

【解説】

問題文の内容を良く読み、消去法を駆使して確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。P296 CCC⇒端的に言うと、「お金が足りない期間」のこと。

イ. 誤り。成長期には財務活動によるキャッシュ・フローはプラスというのが一般的なパターンである。P260

ウ. 正しい。

エ. 正しい。P297

オ. 誤り。設備投資の経済性計算は長期の資金管理に入る。P295脚注、P279

以上より、誤っているものはイ、オであり、正解は4となる。

↓
P297 (2)の図で考えると、「回収」から、「支払」までの期間は、「資金を運用している期間」ととらえることができる。
→ 次、次の材料仕入を行うetc

cf. 飲食店等で「現金支払のみ」や「クレジットカードは使えません」という文字を見かけたことはないだろうか。
あれは、CCCを短くし、回転差資金を生み出すためのものである。

問題15

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 予算管理 (現金収支予算)

【解 説】

解答プロセスの把握に時間がかかったかもしれないが、売掛金回収額および買掛金支払額を丁寧に計算し、何とか正答して欲しかった。

1. 解答プロセス

〔資料〕6. より、「現金に関連する取引は、売掛金の回収と買掛金の支払いのみ」であるため、6月1日～8月31日の売掛金回収額および買掛金支払額を求め、現金過不足を計算すればよい。

2. 6～8月の売掛金回収額

4月売上高 3,200千円	4月回収(50%)	1,600千円	5月売上高 3,500千円	5月回収(50%)	1,750千円	
	5月回収(30%)	960千円		6月回収(30%)	1,050千円	
	6月回収(15%)	480千円		7月回収(15%)	525千円	
	回収不能(5%)	160千円		回収不能(5%)	175千円	
6月売上高 4,000千円	6月回収(50%)	2,000千円	7月売上高 3,000千円	7月回収(50%)	1,500千円	
	7月回収(30%)	1,200千円		8月回収(30%)	900千円	
	8月回収(15%)	600千円		9月回収(15%)	450千円	
	回収不能(5%)	200千円		回収不能(5%)	150千円	
8月売上高 3,200千円	8月回収(50%)	1,600千円	売掛金回収額(9,855 合計) : 9,855,000円			
	9月回収(30%)	960千円				
	10月回収(15%)	480千円				
	回収不能(5%)	160千円				

3. 6～8月の買掛金支払額

(1) 仕入高の把握 (商品の単位は「個」とする。)

6月商品		7月商品		8月商品	
初 340個	販 *1) 400個	初 330個	販 300個	初 332個	販 320個
2,380千円	2,800千円	2,310千円	2,100千円	2,324千円	2,240千円
仕 ∴ 390個	末 *2) 330個	仕 ∴ 302個	末 332個	仕 ∴ 323個	末 335個
*3) 2,730千円	2,310千円	2,114千円	2,324千円	2,261千円	2,345千円

*1) 6月売上高4,000千円÷平均販売単価10,000円

*2) 7月予定販売数量300個×10%+基本在庫300個

*3) 6月予定仕入数量390個×平均仕入単価7,000円

(2) 6～8月の買掛金支払額

5月仕入高	5月支払(60%)	?千円	6月仕入高	6月支払(60%)	1,638千円
?千円	6月支払(40%)	994千円	2,730千円	7月支払(40%)	1,092千円
7月仕入高	7月支払(60%)	1,268.4千円	8月仕入高	8月支払(60%)	1,356.6千円
2,114千円	8月支払(40%)	845.6千円	2,261千円	9月支払(40%)	904.4千円

買掛金支払額() 合計: 7,194,600円

4. 8月31日時点における現金の過不足

現金収支予算	
6月1日現金残高	2,000,000円
売掛金回収額	9,855,000円
買掛金支払額	△7,194,600円
借入金返済額	△5,000,000円
現金過不足	<u>△339,600円</u>

以上より、正解は5となる。

別解 ← 頭の体操
 6月1日現金残高 2,000,000円
 税引前利益 2,525,000円 (*1)
 売掛金の減少 190,000円 (*2)
 商品の減少 35,000円 (*3)
 買掛金の減少 △89,600円 (*4)
 借入金の支払額 △5,000,000円
 現金過不足 △339,600円

間接法
CFの考え方

- (*) 6/1～8/31 売上高 ⇒ 10,200,000円
 よて売上税・利益 ⇒ 10,200,000円 × 利益率30% = 3,060,000円
 6/1～8/31 貸倒損失 ⇒ 535,000円
 したがって、3,060,000円 - 535,000円 = 2,525,000円
- (*) 6/1 残高 ⇒ 2,390,000円 8/31 残高 ⇒ 2,200,000円
 (*) 6/1 残高 ⇒ 2,380,000円 8/31 残高 ⇒ 2,345,000円
 (*) 6/1 残高 ⇒ 994,000円 8/31 残高 ⇒ 904,400円

問題14

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。 p296 CCC。また、間接法表示の営業CFを覚えてほしい。

イ. 誤り。 売上高利益率と自己資本比率を一定とした場合で総資本回転率が上昇しているときは、自己資本利益率は上昇する。 p255

ウ. 誤り。 総資本利益率を一定とした場合で自己資本比率が上昇しているときは、自己資本利益率は低下する。 p255

エ. 正しい。 p256~257 財務レバレッジ効果。

以上より、誤っていると考えられるものはイ、ウであり、正解は3となる。

イ、まずは、p255の(研究2-4)の式を思い出してほしい。
また、実質的に考えても、資本の回転が早まれば、利益率は上昇するだろう。

ウ、まずは、p255の(研究2-4)の式を思い出してほしい。
また、実質的に考えても、自己資本比率が上昇すると(仮、株主が増加し、資本金が増加すると)、ROEは低下するだろう。

問題10

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 財務情報分析（収益性分析、安全性分析）

p252~255, 258~259

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 貸借対照表の推定

貸借対照表

流動資産	当座資産 35,000千円	流動負債 175,000千円
	その他	
固定資産 190,000千円		[固定負債＋純資産] 200,000千円

$$\text{当座比率}20\% = \frac{\text{当座資産}35,000\text{千円}}{\text{流動負債}}$$

$$\therefore \text{流動負債} : 175,000\text{千円}$$

$$\text{固定長期適合率}95\% = \frac{\text{固定資産}190,000\text{千円}}{[\text{固定負債} + \text{純資産}]}$$

$$\therefore [\text{固定負債} + \text{純資産}] : 200,000\text{千円}$$

総 資 本 : 流動負債175,000千円 + [固定負債＋純資産]200,000千円 = 375,000千円

2. 各指標の推定

$$\text{総資本回転率} : \frac{\text{売上高}375,000\text{千円}}{\text{総資本}375,000\text{千円}} = 1\text{回}$$

$$\text{売上高当期純利益率} : \frac{\text{総資本当期純利益率}5\%}{\text{総資本回転率}1\text{回}} = 5\%$$

$$\text{当期純利益} : \text{売上高}375,000\text{千円} \times \text{売上高当期純利益率}5\% = 18,750\text{千円}$$

3. 流動負債をゼロまで圧縮した場合の総資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}18,750\text{千円}}{\text{流動負債}0\text{千円} + [\text{固定負債} + \text{純資産}]200,000\text{千円}} \times 100 = 9.375\% < 10\%$$

$\therefore$ 流動負債をゼロまで圧縮しても、総資本当期純利益率10%を達成することはできない。

4. 問題の穴埋め

【資料】に基づくと、売上高当期純利益率は（ア：5%）である。

なお、当期においてこれ以上の当期純利益は稼得できず、純資産を変動させることもできないが、負債を圧縮することは可能である。この場合、流動負債の残高のみを圧縮することによって総資本当期純利益率10%を達成することは（イ：できない）。

復習の際は、単に指標を算定して終わるのではなく、
各指標の意味を噛み砕いてほしい。
財務情報分析は、2022年の論文式試験においても出題されている。

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。P296 CCC⇒端的に言うと、「お金が足りない期間」のこと。

イ. 正しい。P252 収益性⇒資本利益率、P294

ウ. 誤り。買掛金回転期間をのばすことで、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを短縮することができる。P296

エ. 誤り。売掛金回転期間を短縮し、買掛金回転期間をのばすことで、回転差資金を増加させることができる。

なお、回転差資金とは、買掛金回転期間と売掛金回転期間の差から生じる資金をいう。P297

問題11

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析（キャッシュ・フロー分析），資金管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 P297

イ. 正 資金ショートが起きなければOK

ウ. 誤 資金管理の目的には支払不能状態の回避のみならず、収益性の向上も含まれる。 P294

エ. 誤 創業当初の企業のキャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローによって賄われることが多い。 P260

以上より、正しい記述は、ア、イであり、正解は1となる。

このほか、資本コスト率の面から、他人資本による調達金が採用されることもあるだろう。(P350)

問題13

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解説】

丁寧に読まないで正誤判別を誤る可能性を有しているが、何とか正答して欲しかった。

ア. 正 p296 CCC ⇒ 端的に言うと、「お金が足りない期間」のこと。

イ. 誤

「勘定合って銭足らず」の状態を回避するために、現金資金管理を徹底する必要がある。p294

ウ. 誤

急速な売上拡大に伴う売上債権の増加などの影響は、運転資金の増減に該当する。p294

エ. 正

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

現金による支払 ⇒ 即 cash out flow

小切手の振出 ⇒ 相手方が銀行に持ち込むことで cash out flow

問題11

正解

6

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

正味運転資本は、期末売上債権と期末商品との差額に期末買入債務を加えたものではない。 p294

イ. 誤

一般的に、製造業と卸売業では、総資本が同額の場合、製造業は卸売業に比べて資産に対する売上高が小さくなるため、その分、営業キャッシュ・フローに占める減価償却費が生み出すキャッシュ・フローの割合は大きくなる。

ウ. 正 p294~295

エ. 正

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

ア. $\text{正味運転資本} = \text{流動資産} - \text{流動負債}$
↳ 現金預金は除く。

イ. 一般的に、製造業は、固定資産の金額が大きい。
例. 工場建物、機械装置

問題10

正解

5

難易度

B

【出題内容】

融合 財務情報分析 (安全性分析)

p258~259

【解説】

計算量が多く、端数処理も面倒ではあるが、内容的には難しくないため、何とか正答して欲しかった。なお、記述ア.については計算せずとも正誤判断が可能であるが、参考までに計算数値についても示しておく。

1. 流動比率 (ア) p258

(1) 流動資産

前期: 現金預金 960百万円 + 売上債権632百万円 + たな卸資産476百万円 = 2,068百万円

当期: 現金預金1,024百万円 + 売上債権812百万円 + たな卸資産388百万円 = 2,224百万円

(2) 流動負債

前期: 仕入債務1,260百万円 + 短期借入金512百万円 = 1,772百万円

当期: 仕入債務1,472百万円 + 短期借入金968百万円 = 2,440百万円

(3) 流動比率

$$\text{前期: } \frac{\text{流動資産} 2,068 \text{ 百万円}}{\text{流動負債} 1,772 \text{ 百万円}} \times 100 = 116.70 \dots$$

$$\text{当期: } \frac{\text{流動資産} 2,224 \text{ 百万円}}{\text{流動負債} 2,440 \text{ 百万円}} \times 100 = 91.14 \dots (< 100\%)$$

↓ 25.6ポイント下落 (四捨五入。以下同様) 悪化

2. 固定長期適合率 (ア) p259

(1) 固定資産

前期: 有形固定資産1,652百万円 + 投資その他の資産144百万円 = 1,796百万円

当期: 有形固定資産2,476百万円 + 投資その他の資産220百万円 = 2,696百万円

(2) 固定負債

前期: 長期借入金1,424百万円 + 退職給付引当金 80百万円 = 1,504百万円

当期: 長期借入金1,684百万円 + 退職給付引当金100百万円 = 1,784百万円

(3) 固定長期適合率

$$\text{前期: } \frac{\text{固定資産} 1,796 \text{ 百万円}}{\text{純資産} 588 \text{ 百万円} + \text{固定負債} 1,504 \text{ 百万円}} \times 100 = 85.85 \dots$$

$$\text{当期: } \frac{\text{固定資産} 2,696 \text{ 百万円}}{\text{純資産} 696 \text{ 百万円} + \text{固定負債} 1,784 \text{ 百万円}} \times 100 = 108.70 \dots (> 100\%)$$

↓ 22.9ポイント上昇 悪化

B/S	
流・資	流・負
固・資	固・負 純資産

固定長期適合率が100%を超えるということは
左図のように短期の調達資金で
固定資産を賅入している状況である。
⇒安全性の面からは非常によくない。

3. 自己資本比率 (イ) P259

$$\begin{array}{lcl} \text{前期:} & \frac{\text{純資産}588\text{百万円}}{\text{総資本}3,864\text{百万円}} \times 100 = 15.21\cdots & \\ & \downarrow & 1.1\text{ポイント悪化} \\ \text{当期:} & \frac{\text{純資産}696\text{百万円}}{\text{総資本}4,920\text{百万円}} \times 100 = 14.14\cdots & \end{array}$$

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (ウ) P259

$$\begin{array}{lcl} \text{前期:} & \frac{\text{営業利益}264\text{百万円} + \text{受取利息}4\text{百万円}}{\text{支払利息}60\text{百万円}} = 4.46\cdots & \\ & \downarrow & \text{改善} \\ \text{当期:} & \frac{\text{営業利益}352\text{百万円} + \text{受取利息}6\text{百万円}}{\text{支払利息}80\text{百万円}} = 4.475 & \end{array}$$

5. 正誤判断

ア. 誤

流動比率は、前期と比較して当期は25.6ポイント下落し、100%を下回っているので悪化している。一方、固定長期適合率は、前期と比較して当期は22.9ポイント上昇し、100%を超えているので悪化している。

イ. 正

なお、売上高および営業利益ともに前期と比較して増加しているため、増収増益といえる。

ウ. 誤

当期のインタレスト・カバレッジ・レシオは前期と比較して改善している。

エ. 正

以上より、正しいものはイエであることから、正解は5となる。

問題13

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 p294~295 所要運転資金とは、端的に言うと、「日々の資金不足額」のこと。

イ. 誤

間接法によるキャッシュ・フロー計算書の主たる作成目的は、純利益と営業活動に係るキャッシュ・フローとの関係を明示することにある。 日々の資金繰り⇒資金繰り表(p401)

ウ. 正 p340 「再投資せず、そのまま金庫に保管」している状態。

エ. 誤

減価償却費に関しては、当年度に発生する費用にかかる資金の流出が当年度以前に生じている。

以上より、正しいものはアウであることから、正解は2となる。

↓
固定資産の購入時

問題10

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 p258, 294

イ. 正 p254

ウ. 誤 B/Sを書いて考えてほしい。

固定長期適合率が1より大きい場合は、流動比率が1より小さいことに対応し、固定長期適合率が1より小さい場合は、流動比率が1より大きいことに対応する。 p258~259

エ. 誤

財務レバレッジの高い企業の方が自己資本純利益率の変動についてリスクは高くなる。 p256~257

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

イ. p254 デュポーン方式の分解

$$\text{資本利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{資本}}$$

①(売上高利益率) ②(資本回転率)

「薄利多売」⇒ ①を小さくする代わりに②を高める。

ex. 立ち食いソバ屋、回転寿司、牛丼屋チェーン



①を大きくする一方、②は低くてもOK

ex. 宝石屋。

問題14

正解

6

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

割引キャッシュ・フロー法(DCF法)によって企業価値を測る場合、資金管理の巧拙の影響は考慮される。

p374 ~376 資金管理をうまく行う企業は、当然FCFが大きい。
そして、企業価値はFCFの割引現在価値合計である。

イ. 誤

売上債権回転率、棚卸資産回転率は、大きければ大きいほど投下資本が短期に回収されることを意味する。

p254~255 回転率が大きい = 回転期間が短い。

ウ. 正

p260

エ. 正

p258

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題10

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 財務情報分析 (収益性分析)

p254 ~ 255

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 総資本経常利益率

前期と当期の数値が問われているが、前々期の貸借対照表が与えられていないため、分母の資本は期末の数値を使用すると判断する (以下の総資本回転率、固定資産回転率も同様)。

$$\begin{array}{l} \text{前期: } \frac{\text{経常利益266百万円}}{\text{総資本*} 3,416\text{百万円}} \times 100 = 7.78\cdots \rightarrow 7.8\% \\ \text{当期: } \frac{\text{経常利益148百万円}}{\text{総資本3,752百万円}} \times 100 = 3.94\cdots \rightarrow 3.9\% \end{array}$$

↓ 3.9ポイント低下

* 借方合計または貸方合計

2. 売上高経常利益率

$$\begin{array}{l} \text{前期: } \frac{\text{経常利益266百万円}}{\text{売上高5,544百万円}} \times 100 = 4.79\cdots \rightarrow 4.8\% \\ \text{当期: } \frac{\text{経常利益148百万円}}{\text{売上高5,628百万円}} \times 100 = 2.62\cdots \rightarrow 2.6\% \end{array}$$

↓ 2.2ポイント低下

3. 営業外収支

$$\begin{array}{l} \text{前期: } \frac{\text{営業外収益70百万円} - \text{営業外費用140百万円}}{\text{売上高5,544百万円}} \times 100 = 1.26\cdots \rightarrow 1.3\% \\ \text{当期: } \frac{\text{営業外収益76百万円} - \text{営業外費用*} 146\text{百万円}}{\text{売上高5,628百万円}} \times 100 = 2.62\cdots \rightarrow 1.2\% \end{array}$$

↓ 0.1ポイント低下

* 営業外費用を x 百万円とおくと、

売上総利益1,594百万円 - 販管費1,376百万円 + 営業外収益76百万円

- 営業外費用 x 百万円 = 経常利益148百万円

∴ x = 146百万円

4. 総資本回転率

$$\begin{array}{l} \text{前期: } \frac{\text{売上高5,544百万円}}{\text{総資本3,416百万円}} = 1.62\cdots \rightarrow 1.6\text{回} \\ \text{当期: } \frac{\text{売上高5,628百万円}}{\text{総資本3,752百万円}} = 1.5\text{回} \end{array}$$

↓ 0.1回転悪化

5. 固定資産回転率

$$\begin{array}{lcl} \text{前期:} & \frac{\text{売上高5,544百万円}}{\text{固定資産1,260百万円}} = & 4.4\text{回} \\ & & \downarrow 0.6\text{回転悪化} \\ \text{当期:} & \frac{\text{売上高5,628百万円}}{\text{固定資産*1,474百万円}} = 3.81\cdots \rightarrow & 3.8\text{回} \end{array}$$

* 借方差額

6. 売上高総利益率

$$\begin{array}{lcl} \text{前期:} & \frac{\text{売上総利益*1,680百万円}}{\text{売上高5,544百万円}} \times 100 = 30.30\cdots \rightarrow & 30.3\% \\ & & \downarrow 2.0\text{ポイント低下} \\ \text{当期:} & \frac{\text{売上総利益1,594百万円}}{\text{売上高5,628百万円}} \times 100 = 28.32\cdots \rightarrow & 28.3\% \end{array}$$

* 売上総利益をy百万円とおくと、

$$\begin{aligned} \text{売上総利益 } y \text{ 百万円} - \text{販管費 } 1,344 \text{ 百万円} + \text{営業外収益 } 70 \text{ 百万円} - \text{営業外費用 } 140 \text{ 百万円} \\ = \text{経常利益 } 266 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$\therefore y = 1,680 \text{ 百万円}$$

7. 正誤判断

ア. 正

イ. 誤

売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは営業外収支の悪化が原因ではない。⇒ ということは、本業の収益性が悪化している。

ウ. 正 ⇒ ちなみに、棚卸資産の回転率も悪化している。

エ. 誤

売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは売上高総利益率が前期から当期で2.0ポイント低下したことが主たる原因である。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

復習にあたっては、単に、ア～エの文章を正誤判定するだけでなく、
全体の収益性悪化をうけて、その原因を探る(本業の悪化⇒
回転率と利幅の悪化)プロセスについても意識してほしい。

繰り返すが、財務情報分析は、2022年の論文式試験で出題されている。